



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2709 号 2015.11.9 発行

県内公立文化施設、聴覚障害者への整備「不十分」

サポートセンター調査 災害など緊急時対応課題



佐賀新聞 2015年11月07日
避難する方向を矢印で示した誘導標識。サポートセンターは「一つだけでは不十分で、出口まで連続した標識をつけるよう配慮を」と求める＝佐賀市の佐賀商工ビル階段の踊り場壁面に付けられた鏡。耳が聞こえる人は足音で背後から人が来ていることを察知できるが、聴



覚障害者は難しい。鏡に人が映ることで、危険を軽減できる＝佐賀市の佐賀商工ビル

佐賀県聴覚障害者サポートセンターは7～8月に県内の公立文化施設21カ所を調査し、すべての施設で聴覚障害者に情報を保障する整備状況が「不十分」と判定した。避難誘導の表示が不足するなど、災害など緊急時への対応が十分ではなかった。サポートセンターは「災害発生を知らせるランプをトイレに設置するなど、できることから目を向けてほしい」と訴える。

障害者に対する差別的取り扱いを禁止し、公的機関には障害者に必要な配慮を法的に義務付ける障害者差別解消法が来年4月に施行される。事前アンケートで同法について「知らない」とした施設が多数を占めたことから、聴覚障害があり、サポートセンターで働く中村稔参事（56）が現地を調べた。

佐賀県立博物館・美術館や佐賀市の大隈記念館、県立名護屋城博物館など、県内の主要な文化施設を調査対象にした。音声ガイドや電光掲示板、動画の字幕など10項目で点検した。

車いす対応や身障者専用トイレの整備は進んできているものの、非常口表示はあっても避難手順を視覚的に表示できていない施設が目立った。館内で放映している動画の字幕説明も2施設にとどまった。聴覚障害者は外見からは分かりにくく、東日本大震災でも一般の人に比べ死亡率が2割ほど高かったといい、災害対応が欠かせない。

展示物の文字表示は多くの施設にあったが、課題も見つかった。文化財保護の観点で照度を落としている施設が多く、文字が小さく高齢の聴覚障害者が見えづらかったり、難解な漢字にルビがなく、分かりづらい展示になったりしていた。

世界文化遺産に登録された三重津海軍所跡に隣接する佐野常民記念館で貸し出している機器はほとんどが音声情報で、他県の聴覚障害者が訪れた際、「何も分からなかった」と落胆した経緯もある。佐賀市に「字幕の整備をしてほしい」と要望した。

中村参事は「聴覚障害者向けにはほとんど対応されておらず、ショックだった」と語る。

サポートセンターが入る佐賀市の佐賀商工ビルでは、災害時にカメラのフラッシュのような光で異常を伝える避難標識がある。階段の踊り場には鏡を備え付けて背後の人を足音で察知することが難しい聴覚障害者に視覚的な情報を補完する工夫をしている。

サポートセンターは「エレベーターの画面表示などハード面での整備は多額の費用がかかることは理解している。まずはどんなことに当事者が困っているかに目を向け、一緒に改善策を考えてほしい」と呼び掛ける。

＝障害者差別解消法＝

障害者に対する差別的取り扱いを禁止し、国や自治体などの公的機関には障害者に必要な配慮を法的に義務付ける。企業や社会福祉法人などの民間事業者は努力義務となる。障害特性に応じた具体的対応例として、厚労省は聴覚障害者の場合、手話や文字表示をはじめ目で見て分かる情報を提示する配慮などを示している。

難病患者ら 社会参加への支援求める



NHKニュース 2015年11月7日

難病の患者らが暮らしや仕事で抱える悩みについて意見を交わす催しが都内で開かれ、患者の社会参加への支援を求める声が相次ぎました。

東京・台東区で開かれたこの催しには、難病や慢性的な病気を持つ患者とその家族、およそ400人が参加しました。

このうち、全身の筋肉が衰えるALS＝筋萎縮性側索硬化症の患者は、「外出をサポートできるヘルパーや、唇の動きなどを読み取

って意思疎通できる看護師が不足しており、生命の危険を感じることもある」などと訴えました。

また、国の医療費の助成の対象から外れている難病の患者が、「患者の中には医療費が払えずにキャッシングを繰り返している人もいる」などと実情を紹介したほか、軟骨が繰り返し炎症を起こす難病の患者は、「仕事を続けているものの、体調の管理が難しく、企業側に時短勤務などの配慮をしてもらいたい」と指摘するなど、患者の社会参加への支援を求める声が相次ぎました。

主催した団体の伊藤たておさんは、「難病の患者や家族が希望を持って生活できるよう、国には生活支援や治療法の研究に一層取り組んでほしい」と話しています。

高齢者や障害者の消費者トラブル 電話相談



NHKニュース 2015年11月7日

高齢者や障害者から訪問販売や電話勧誘などに関するトラブルについて相談を受け付ける電話相談会が、7日から行われています。

この「高齢者・障がい者消費者トラブルなんでも110番」は、消費生活アドバイザーなどで作る団体が東京と大阪の2か所で行っているもので、東京の会場では20人の相談員が対応に当たりました。

「不要品を買い取る業者を自宅に入れたら、高価で大切なネックレスを安い値段で買い取られたので取り戻したい」などといった相談が寄せられていました。

相談会を開いている日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の唯根妙

子理事は、「高齢者の判断力の低下やさみしさに付け込む業者も多い。電話を頂ければ、業者との間に入って交渉することもできるので、利用してほしい」と話していました。

電話相談は7日と8日の午前10時から午後4時まで、03-3400-1103と、06-4790-8110で受け付けています。

「新3本の矢」目玉政策に疑問 介護現場 広がる失望 中日新聞 2015年11月6日
入所者の食事の世話をする特養の介護職員＝東京都葛飾区の葛飾やすらぎの郷で



安倍政権が掲げる「新3本の矢」の目玉政策である「介護離職ゼロ」。福祉の現場では当初、「介護職員の離職ゼロ」と誤解した人もいたが、親の介護で勤めをやめる人をなくす意味と知り、首をかしげたという。というのも、介護職員の離職が進んでいるのに、その実態に直接切り込まないからだ。今回の内容も特別養護老人ホームの増設など、的外れ感が強い。介護に携わる人たちの失望が広がる。(白名正和、中山洋子)

「政府のしてきたことは現場の望みとは懸け離れている。『介護離職ゼロ』と聞いて、介護職の待遇改善をしてくれるのかと期待した職員もいた。このままでは、介護現場の厳しさはますます深刻化する」

東京都葛飾区の特別養護老人ホーム「葛飾やすらぎの郷」の新井敦子施設長はそうため息をついた。

「介護離職ゼロ」は9月に自民党総裁に再選された際の首相会見で登場した。総務省の2012年の就業構造基本調査で、介護を理由に離職した人は11年10月～12年9月の1年間で約10万1千人で、初めて10万人を超えた。

この数字を念頭に、首相は団塊世代が全員70歳以上になる20年までに、介護離職ゼロを目指すとしている。しかし、政権の従来福祉施策は、この宣言と全く逆行している。

そもそも00年に始まった介護保険制度では、社会保障費の抑制のために「施設介護から在宅介護へ」というスローガンのもと、自助努力が奨励された。

安倍政権もその路線を継承し、今年4月には介護事業者を支払われる介護報酬を2.27%引き下げた。施設を運営する社会福祉法人の少なくとも約3割が「内部留保を蓄積している」と指摘されたためだ。事業者は減収となり、職員の待遇にも影響した。

信用調査会社・東京商工リサーチによると、介護事業者の倒産は今年1～9月で57件となり、過去最多タイだった昨年1年間の54件を既に超えた。

多くはデイサービスをする通所・短期入所介護事業や訪問介護事業など、特養には入れない人を下支えしている事業者で、介護報酬引き下げやそれに伴う職員離れが直撃した形だ。

8月からは単身者で年金収入が年間280万円以上ある人などは、介護保険料の自己負担分が1割から2割に引き上げられた。このため、サービス利用を手控えざるを得なくなったという声が上がっている。

また4月からは特養の新規入所者は原則、要介護3以上の人限定された。全国に約52万人(13年度時点)いる入所待機者対策とされるが認知症の高齢者の多くは要介護2以下。目が離せない人たちがはじかれた形だ。認知症など要介護2の妻を自宅で介護する都内の70代男性は「特養を利用したいと思っても対象外では。一家が共倒れになってしまわないか、不安な日々だ」とつぶやいた。

在宅医療に相談窓口 名古屋市など整備

高齢化の進行とともに、在宅療養の人向けの介護、医療情報のニーズが強まっている。療養中の人や家族、退院を支援する専門職といった情報を求める人たちに、情報提供する窓口の整備が全国で模索されている。整備の形が見えてきた名古屋市の窓口を訪れた。(佐橋大)

「治療が必要な家族がいるが、体調が悪く病院に通えない。在宅医を紹介してほしい」。名古屋市南区の笠寺病院の一室。市民からの電話相談に、ケアマネジャーなどの資格がある職員3人が答える。事務机が三つ並んだだけの質素な部屋。手元の資料から、相談者の希望に合いそうな医療機関の候補を伝える。

ここは、市が10月1日に開いた「在宅医療・介護連携支援センター」の一つで、南区のセンター。「始まったばかりで一般からの相談はまだ少ない」と、鈴木学センター長は話す。相談以外にも、区内の医療機関を回り、在宅医療の推進に互いに協力する関係づくりに努めている。



在宅医療の相談に対応する南区のセンター＝名古屋市南区の笠寺病院で

センターは市が市医師会に運営を委託し、南、東、中村など8区に設けた。厚生労働省が全国の市町村に、在宅医療などの相談を受けるセンターを2018年4月までに整備し、介護保険の事業の一部として運営するよう求めているのを受けた整備で、残る8区は来年度オープン予定。

相談は市民からだけではない。医療機関スタッフからも寄せられる。退院が間近になった患者が、帰宅後も医療を受け続けられる態勢づくりが必要だからだ。

名古屋市が設ける高齢者の総合的な相談窓口「いきいき支援センター」への協力も重要な役割。在宅医療に取り組む診療所は、得意な分野や提供できることがそれぞれ異なる。相談者から必要な医療を的確に聞き取り、提供できる診療所を紹介するには、医療の知識が不可欠。こうした相談への対応を引き受け、的確な医療を在宅で受けられる態勢づくりを支援する。

市医師会は、各区のセンターを支援する仕組みづくりを進める。これまで在宅医療の態勢を組むには、ケースワーカーら病院職員個人の力に負うところが大きかった。患者家族から状況を聞き取る力、適した医療を考える力、医療機関への顔の広さが必要だ。センター開設に合わせ、組織力の拡充に努めている。

「他院との連携が可能か」「人工呼吸器の対応が可能か」「医療用麻薬による痛みの管理が可能か」。こうした医療機関ごとの情報を医師会として集め、集積した情報を各区のセンターに伝えていくことで、患者のニーズに合った在宅医療の実現を図っている。情報は、年度内にホームページ（HP）で一般の人にも公開する予定。

ほかの地域でも同様の施設が整備され始めている。愛知県内では「在宅医療サポートセンター」の整備が、医師会単位で進んでいる。今のところ病院スタッフらから寄せられた相談への対応にとどまるところが多い。だが、7月に開設された半田市医師会のセンターなど一部では、市民からの相談にも対応している。

三重県名張市は11年、地元の医師会に委託し、「在宅医療支援センター」を開設。保健師、事務職員が1人ずつで、年間200件超の相談に応じている。同市では、隣県の奈良県など県外の病院に入院する人が多く、市内の診療所と入院先の病院との連携に難しさもある。そのため、病院と診療所を橋渡しするセンターに期待される役割はとりわけ大きい。

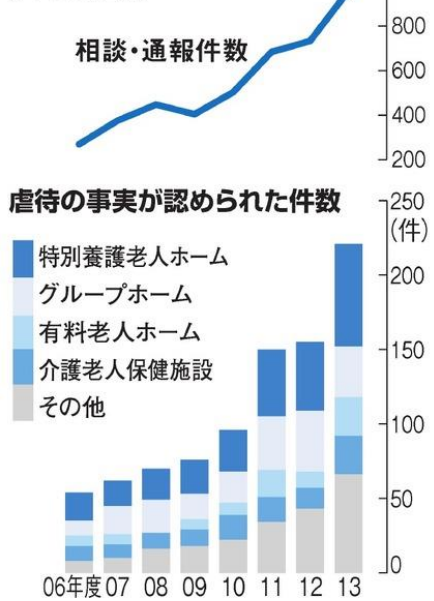
病院の職員や患者の家族から、在宅医療の相談を受けた場合、患者の状態を聞き取り、対応する診療所の情報を提供する。日頃の活動で蓄積した医療機関の情報や、居宅介護を支援する事業所の所在地などをまとめた「在宅医療資源マップ」をHPに掲載し、発信し

ている。

各地の相談窓口への問い合わせは、各自治体の高齢者担当課へ。

衣服に汚物・手回らず無視…老人ホームの質、見分け方は 朝日新聞 2015年11月8日
有料老人ホームをめぐる問題が相次いで明らかになっています。高めの料金を支払うかわりに快適な手厚いケアを受けられるはずなのに、何が起きているのでしょうか。

介護職員による虐待件数の推移
厚生労働省調べ



介護職員による虐待件数の推移

神奈川県の40代女性は、有料老人ホームに入居していた祖母の部屋を訪ねたときのショックが忘れられない。昨年9月のことだ。

臭いが鼻についた。認知症の祖母が着ていたカーディガンや寝具には便がこびりついてた。トイレの便座、手すりも便で汚れていた。洗面台に水あかとかび、テレビ台にはほこり。ナースコールを押しても反応はなかった。

劣悪な施設を見分けるには…

- ❗見学時はここをチェック
- ▶職員表情…
入居者と笑顔で接しているか。表情に心のゆとりが表れる
- ▶食事介助の仕方…
食器やお茶をどのように配膳しているか。声もかけず、ぞんざいにテーブルに置いていないか
- ▶職員目線…
入居者に声をかけられたとき目線をあわせて向き合っているか
- ▶ナースコール…
手の届く位置に設置されているか
- ▶におい・清掃の状況…
トイレはもちろん、テーブルの布巾が不潔ではないか



最近の有料老人ホームをめぐる問題

発生時期	所在地	入居者	内容※
2014年6月	名古屋市	70代女性	職員が未使用のおむつを顔に載せた
11~12月	川崎市	80~90代の男女3人	ベランダから転落死
2015年5月	同上	80代女性	職員4人が「死ぬ」と暴言を吐き、頭をたたいた
6月	大阪府豊中市	70代女性	職員が頭やほおを平手打ちし、腰を蹴り、首を数秒絞めた
8月	仙台市	90代女性	職員が顔を手でたたき、足で踏みつけた

(※監査結果や逮捕容疑などから)

れ、エアコンもついていなかった。足元のおぼつかない祖母がきちんと水分補給できているのか気になったが、ホームのスタッフには「ご自分で摂取できています」と返された。3人が転落死した有料老人ホーム「Sアミーユ川崎

まだ暑さを感じる気候だったが、窓は閉め切ら



幸町」に監査に入る川崎市の職員=9月

部屋や衣類の汚れを指摘すると、「すぐ確認します」という返答があった。気になって翌日に再訪問すると、祖母は前日と同じ汚れた服を身に着け、部屋は清掃されていなかった。施設側は「人手不足で、できませんでした」と平謝りだった。

入居費用は月額25万円程度。祖母の年金だけでは足りず、息子である女性の父親(70代)の年金も投じた「終(つい)のすみか」だった。

祖母のお金で日用品の買い物をする際、職員が自分のポイントカードにポイントをためていたことも発覚。不信感が高まって転居先を探し、今年1月になって空きがあったグループホームに転居した。

有料老人ホームで起きた一連の問題と、自ら目撃した現場の実態が底流でつながっているように思えてならない。「あのとき私が気づいていなかったらと思うとゾッとする。泣き寝入りの人はたくさんいると思います」

■ネグレクト常態化

東京都内の有料老人ホームで介護職員として働く50代の女性は「人手不足で、ネグレクト（放置）と言っても過言ではない状況が常態化している。質のよい介護などしたくてもできない。それが月30万円近くを入居者から受け取る有料老人ホームの実態です」と打ち明ける。

入居者の大半が認知症だ。身体的介助が必要な人も数多くいる。排泄（はいせつ）介助と歯みがき、自室誘導などが重なる食後の時間帯や、夜勤帯は特に忙しい。個室やトイレの複数のナースコールが同時に鳴る。「早く来てー」と叫ぶ入居者たち。対応が追いつかず、ナースコールを引き抜きたい衝動をこらえながら「待ってくださいね」と言い続ける。「そのうち鳴っている状態に心身がまひしてしまう。最後は（入居者が）叫んでも無視しています」

夜勤がきついから、と「妊活」のため職場を去った優秀な女性職員がいた。穴埋めに来るのは経験の浅い新人だ。中堅の介護福祉士でも夜勤手当などを含めて手取りは月20万円台前半。「募集しても人が集まらない」と上司も不機嫌だ。介護施設の現場は慢性的な疲弊状態にあるという。

おむつを外してしまった認知症の入居者を「だめじゃない！」と子どもを怒るように叱責（しっせき）する同僚の姿を時折見かける。「心を鬼にするか、まひさせないと、今の現場では生きていけません」

■職員が虐待、13年度221件

介護職員による虐待件数は急増している。厚生労働省によると、2013年度に自治体が介護職員らによる虐待と認定したのは221件。施設別で最も多かったのは特別養護老人ホーム（特養）の69件で、有料老人ホームは26件だった。自治体が受けた相談や通報は計962件に上った。

虐待の背景には何があるのか。介護を市民の視点から追ってきた「市民福祉情報オフィス・ハスカップ」の小竹雅子さんは「施設の急増に、人材確保と行政の指導力が追いつかない」と分析する。特に近年、異業種からの民間参入が目立つ有料老人ホームの数は14年に9581件で、この10年で約10倍になった。

介護現場の人手不足は深刻だ。15年8月の有効求人倍率は全体の1・23倍に対し、介護分野は2・67倍。その理由に待遇の悪さも指摘されており、介護職員の平均月給は約22万円と全産業の平均より11万円ほど低い。平均勤続年数も全産業の半分以下の5・7年。1年間で辞める人の割合は全産業（常勤）より3割多い16%に上る。人手不足で、経験の乏しい職員で穴埋めせざるを得ないのが現状だ。

小竹さんは「介護職員を虐待まで追い込まないよう専門技術の習得が必須だが、労働環境が整っていない」と指摘する。厚労省が虐待の発生要因を自治体に調査（複数回答）すると、最多は「教育・知識などに関する問題」で66%、次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」が26%を占めた。厚労省は団塊の世代が全員75歳になる25年には介護職員が約37万7千人不足すると推計。安倍政権は「介護離職ゼロ」の目標を掲げるが、「介護職の離職」を減らすめども立っていない。

虐待の実態をつかむ難しさもある。13年度中に自治体が相談や通報を受けて調査した事案のうち3分の1は虐待の有無を認定できなかった。

さいたま市は家族らから通報があると、「調査に入ると施設側に入居者を特定される可能性がある」と家族の意向を確認。すると、調査を拒む家族が多いという。入居者が行き場

を失うといった懸念からとみられる。

家族の了承がなければ、原則として事実確認は施設任せになる。「行政が主体的に調査できなければ、証拠をつかむのは極めて難しい」と担当者。また、千葉市の担当者は「記録を書き換えられたら見破りようがない」と話す。

有料老人ホーム選びは、老後の生活に大きくかかわります。失敗しないためには、どんな点に気をつけたらいいのでしょうか。劣悪な施設を見分ける注意点や対応策を専門家に聞きました。

■職員の表情や清掃状況は

建物の外観がきれいでも、内部の介護の「質」はわからない。入居を決める前に、施設をよく知ることが重要だ。

高齢者住宅財団の高橋紘士理事長は、有料老人ホームを選ぶ際の注意点として「見学をして泊まり、食事をする。1カ所だけ見に行くのではなく、複数と比較することが大切」と指摘。焦って選ばないように早めの準備を勧める。

実際に見学する時にこそ、劣悪な施設かどうか見破るヒントがある。介護保険制度が始まる前から「特養ホームを良くする市民の会」で活動してきたNPO法人「Uビジョン研究所」の本間郁子理事長は、職員が笑顔かどうか、配膳がぞんざいでないかなどに注目するという。

■退職者数もヒントに

インターネット上にも手がかりがある。介護の苦情や消費者トラブルを長年分析してきた元国民生活センター調査室長の木間昭子さんは、介護保険法に基づいてネット上で公表されている「介護サービス情報公表システム」の活用を勧める。このシステムは、有料老人ホームなど介護保険の対象となる施設を地域やサービス種別ごとに検索できる。気になる施設があれば、介護職員に関する項目のうち「退職者数」「経験年数」などを見ておきたい。

木間さんは「多くの職員が辞める施設は、労働環境に問題がある可能性がある。職員が頻繁に入れ替われば入居者の特性を把握した介護がしにくくなり、介護事故の原因にもなる。経験年数も重要です」と話す。

もちろんデータだけで判断するのは危うい。気になる点があれば、施設側に説明を求めようようにしよう。

一例として、転落死や虐待が問題となっている「Sアミーユ川崎幸町」（川崎市）の従業員情報を調べてみた。開示されている情報では、8月31日時点の常勤介護職員数は29人で、2014年度の退職者数は18人。6割ほどが入れ替わったことになる。更新前の開示情報によると、13年度には22人が退職していた。

運営会社の親会社メッセージ（岡山市）に確認したところ、系列施設への異動も「退職者」に含めており、実際に会社を辞めたのは14年度で11人だという。ただ11人でも常勤介護職員の4割近い。同社経営企画部は「離職率が高いのは事実。採用後の教育およびフォロー態勢に問題があったと思われる」と説明する。

「切断ヴィーナス」ランウェーに 原宿カルチャーを発信

朝日新聞 2015年11月8日



ショーの最後にポーズを決める「切断ヴィーナス」



たち=7日午後、東京都渋谷区、井手さゆり撮影

東京・千駄ヶ谷で開催中のポップカルチャーのイベント「もしもしにっぽんフェスティバル」で7日、義足の女性6人がカラフルな衣装をまといたランウエーを歩いた。テーマは「原宿KAWA i iスポーツ」。登場したうち4人がパラリンピック出場を目指すアスリートであることにちなんだ。



障害者の枠を飛び出し、ありのままの自分を表現し

ようとして、今年2月から始めた「切断ヴィーナス」のショーは4回目。今回は来日中だった米国のトライアスロン選手サラ・レイナーセンさん（40）も特別参加した。イベントを企画・運営する「アソビシステム」では「足を失っても、自信を取り戻した彼女たちの姿を世界に発信したかった」という。

陸上でパラリンピック出場を目指す村上清加さん（32）は「同じ人間として楽しんでるってことが伝えられたらうれしい」と話した。



塗装業者がボランティア 読売新聞 2015年11月08日 香川 食堂の壁を塗り替える参加者（高松市で）

県内の塗装業者でつくる日本塗装工業会県支部は7日、障害者の生活介護や就労支援を行う高松市勅使町の障害福祉サービス事業所「あゆみ園」で室内の壁を塗り替える塗装ボランティアをした。

同工業会が定める「いいいろ塗装の日」（16日）にちなみ、毎年この時期に奉仕活動を行う。今年は26社約40人が参加、ブラシやローラーを使いながら、丁寧に食堂の壁などを塗装していた。

ボランティアに参加した観音寺市の井上博文さん（56）は「自分たちが塗り替えた壁を見て喜んでもらえれば」。あゆみ園管理者の高尾早苗さん（62）は

「広い施設内の塗り替えはありがたい。利用者の反応が楽しみ」と笑顔をみせた。

